



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済制裁のドバイおよび韓国への影響

(報道取り纏め)

1. 対イラン経済制裁のドバイへの影響 (3～9日付中東経済専門MEED誌)

- (1) ドバイの対イラン再輸出は、ドバイのGDP810億ドルの10%に達するとみられ、在ドバイ・イラン商工会議所(IBC)のハギギ創立者によれば、対イラン経済制裁によるドバイ経済への影響のため、IBCの企業数は、過去2年間で約3分の1減った。
- (2) UAEには、約65万人のイラン人が居住し、UAE人口の約10%を占めている。過去10年間におけるドバイの不動産バブルでは、ドバイ居住のイラン人とイラン国内居住イラン人の両方が多くの不動産を保有していると推計される。ドバイ商工会議所では、7,754社のイラン企業が登録し、うち54社はイラン人による100%出資会社、7,700社が合併企業となっており、昨年は600社が廃業した模様である。
- (3) ドバイ国土庁によれば、2012年におけるイラン人によるドバイの不動産投資は前年比25%減(注：件数か金額かは不明)である1,036件の住宅購入で、15億ディルハムの投資となった。
- (4) 6月、マンズーリー連邦経済相(注：ドバイ出身)は、UAE経済が制裁の影響を受けており、貿易業者からは不満の声が聞こえると述べたうえで、これら貿易業者は、核開発計画と無関係であり、一般人が影響を受けると共にイラン在住の最下層民が影響を受ける点で、自分は禁輸措置に100%賛成している訳ではないと述べている。

2. 韓国によるイラン産原油輸入再開の見通し (9日付英フィナンシャル・タイムズ紙)

- (1) ソウルおよびテヘラン発記事によれば、韓国の石油会社であるSK Energy社およびHyundai Oilbank社は、イランが自国のタンカーを提供し、かつタンカーに対し10億ドルを限度とする保険を提供することを前提として、イラン産原油の輸入再開に向けた調整を進めており、国営イラン・タンカー会社(National Iranian Tanker Company)との間で原則合意に達した。
- (2) 早ければ、本年9月にもイランから韓国への原油輸入が再開される見通し。同記事は、韓国への原油輸出が再開されれば、原油輸出量が制裁の影響で本年7月に前年同期に比べ半分まで落ち込んだイランは、一息つくことができるであろうとの見方を示した。